

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2020.9.1 ~ 9.30)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』743・744 合併号 (2020年9・10月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	34	7	41
受 贈	0	10	10
合 計	34	17	51

□閲覧サービス

閲覧

開館日数	20日
閲覧者数	8名
貸出図書	10冊

コピーサービス

学外	7件	1,843枚
学内	0件	0枚

日 誌

- 2日 事務会議 (オンライン)
- 3日 地下書庫見学：学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻学生1名 (対応：中村、川田)
- 10日 IALHI (労働史研究機関国際協会) (~11日、オンライン、参加：鈴木所長・榎・藤原、報告：Akira Suzuki "How Covid-19 Crisis has impacted activities of Ohara Institute for Social Research")
- 12日 環境・労働問題研究会 (オンライン)
長峰登記夫 (法政大学人間環境学部教授) 「オーストラリアの環境問題と労働組合——ウランの採掘・輸出、原発問題を中心に」
- 13日 日本フェミニスト経済学会2020年度大会共通論題シンポジウム (後援：法政大学大原社会問題研究所) (オンライン)
「相談支援」という労働——公的ケアの搾取と非正規化」
- 16日 運営委員会

- 議題① 2021年度科学研究費助成事業応募申請書 (客員研究員等) の承認について
② 研究所外部評価システムについて (第1回目の審議)
③ 2022年度大原社研研究所叢書について
④ その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

- 23日 月例研究会 (オンライン)
福島美佐子 (客員研究員) 「日本における外国人介護人材受入政策——特定技能「介護」の新設は社会にどのような影響を与えるのか」
- 29日 大原社会政策研究会 (第74回) (オンライン)
鄭育子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程) 「多文化の子どもたちと学校教育——韓国B小学校「クムトゥレ」の実践」

大原社会問題研究所雑誌

No.747 (2021年1月号)

2021年1月1日発行

定価 (本体926円 + 税)、年間購読12,000円 (税込)

編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042 (783) 2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.